

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化		
取組み項目	取組方針	取組み状況および実績(平成22年4月～平成23年3月)
経営改善支援	<p>・本部担当部署と営業店との連携を強化し、コンサルティング機能の向上を図るとともに、経営改善計画策定支援等の取組みを充実させ、取引先企業の育成・経営改善、債務者区分のランクダウン防止およびランクアップに努める。</p>	<p>22年6月、お取引先企業の経営改善および事業再生の支援を実施することにより債務者区分の維持、または、将来的にランクアップが見込める27先を支援対象先に選定し、経営改善計画策定の支援を実施しました。また金融円滑化法により、貸出金の条件緩和を実施したお取引企業への経営改善計画策定支援や経営アドバイスなどを実施しました。</p> <p>【営業店担当者向けコンサルティング機能向上講座の開催】 ・営業店職員から12名を選抜し、22年5月より6回にわたり内部研修「コンサルティング機能向上講座」を実施しました。本講座は、企業実態に即した経営改善計画を策定できる職員の育成を目的として実施し、当該職員のレベルアップを図りました。</p> <p>【経営改善計画策定による債務者区分の維持およびランクアップ】 ・今年度の経営改善支援対象の27先のうち、経営改善計画策定済を除く16先について、債務者区分の維持およびランクアップを図るための経営改善計画策定等支援を進めてまいりました。実績では、今年度経営改善計画策定完了先9先のほか、前年度以前に経営改善計画策定済の先で計画に対し乖離が発生した2先について修正計画の策定を実施しました。 ・債務者区分の遷移は、経済環境の厳しさから、ランクアップ先は2先に留まり、維持先は23先、ランクダウン先は2先となりました。</p> <p>【支援継続先(経営改善計画策定済先)のモニタリングの実施】 ・今年度の経営改善支援対象先の27先のうち、経営改善計画の策定を完了している18先について、同計画のモニタリングを実施しております。</p>
事業再生支援	<p>・事業再生の見通しが認められる先について、中小企業再生支援協議会や外部再生支援組織との連携により、事業再生に向けた支援活動を積極的に行う。</p>	<p>【中小企業再生支援協議会の活用】 ・22年度は経営改善支援対象27先のうち3先について、中小企業再生協議会を活用し事業再生に取組んでまいりました。そのうち1先は経営改善計画の策定が完了しモニタリングを開始しており、残りの2先については経営改善計画策定中となっております。</p> <p>【整理回収機構の企業再生スキームの活用】 ・該当する案件が無く、取扱いはありませんでした。</p> <p>【地域再生ファンド等の活用】 ・地域再生ファンド等活用の新規案件はありませんでしたが、公的ファンドを活用している支援対象先の1先について、同ファンドと共同にて経営改善計画のモニタリングを実施しております。</p>
取引先企業の育成、情報提供、事業承継支援	<p>・法務、財務、税務等の専門家や、経営コンサルタント会社と連携し、取引先企業の育成、各種情報提供、経営相談、事業承継(M&A)などの支援等を行う。</p>	<p>【若手経営者勉強会「ちょうしんきん経営塾21」の継続開催(第3期)】 ・地元企業の若手経営者および次世代経営者(後継者)の育成を目的とした若手経営者勉強会「ちょうしんきん経営塾21」を以下のとおり開催しており、22年7月から会員数39名にて第3期がスタートしております。</p> <p>【勉強会テーマ】 ・22年7月、第1回勉強会「顧客創造に必要な経営的観点とは」 ・22年9月、第2回勉強会「儲けの仕組みを理解する～基本編～」 ・22年11月、第3回勉強会「儲けの仕組みを理解する～実践編～」 ・23年1月、第4回勉強会「顧客満足の失敗学～社員満足をCSを実現する～」</p> <p>【会員制情報提供サービス「ビジネス知恵袋」の契約先拡大】 ・会員制情報提供サービス「ビジネス知恵袋」の会員増加の活動を継続して行いました。 <現在の会員数> 54名</p> <p>【経営者セミナーの継続開催】 ・平成23年1月、「顧客満足の失敗学～社員満足をCSを実現する～」をテーマに経営者セミナーを開催しました。(参加人数30名)</p> <p>【若手社員研修会の継続開催】 ・22年4月、地元企業の明日を担う若い社員の育成のため、「新社会人としての心構え、ビジネスマナー、金融経済の基礎知識」などの内容で、当金庫主催による第20回「ちょうしんきん若手社員研修会」を開催しました。 <今回の参加企業・受講者> 15社・37名(通算:20回開催、延べ参加企業334社、延べ受講者725名)</p>

平成22年度 地域密着型金融の取組み状況

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

取組み項目	取組方針	取組み状況および実績(平成22年4月～平成23年3月)
目利き能力の向上、人材の育成	<p>・中小企業金融円滑化法の主旨を踏まえ、適切な金融仲介機能を果たすため、営業店および本部の担当職員の審査管理能力向上を図る。</p>	<p>【外部研修への派遣】 ・全信協・県信協が主催する目利き融資・企業アドバイス講座、法人融資開拓強化講座などの外部研修に、3講座・9名の職員を派遣しました。 ・22年5月より、営業店幹部職員などを対象に、経営改善計画作成支援システムを使用し支援対象先企業の「先見経営・先行管理」を支援できる職員の育成を目的とした外部研修に、8名の職員を派遣しました。</p> <p>【庫内研修の実施】 ・22年6月、営業課員を対象に、外部講師を招いて事業所融資開拓能力向上を目的とした内部研修および実践訓練を20名の参加者にて実施しました。 ・22年7月、営業課員および融資課員を対象に、外部講師を招いて住宅ローン保証制度等の知識向上を目的とした内部研修を142名の参加者にて実施しました。</p> <p>【審査管理トレーナーの継続実施】 ・22年6月から11月において、営業店新任店長、課長および営業店幹部候補職員44名を対象に、審査管理能力の向上を目的とした審査管理トレーナーを、1名につき3日間にて実施しました。</p>
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の促進	<p>・地域事業者等のニーズを踏まえて導入した無担保事業性ローン商品の推進を図る。</p> <p>・昨今の経済情勢から、中小零細企業の資金繰りを支援する活動として、景気対応緊急保証制度、セーフティネット保証制度、地公体制度融資を中心とした信用保証協会付保融資を積極的に推進する。</p>	<p>【無担保事業者ローン「ビジネスシンプル」の推進】 ・地域事業者等の様々な資金ニーズに迅速に対応するため、積極的に推進しました。 <22年度実績> 69件・70百万円(商品導入後実績累計 392件・394百万円)</p> <p>【無担保事業者ローン「ビジネスOne」の推進】 ・新規事業所の顧客開拓商品として推進しました。 <22年度実績> 1件・1百万円(商品導入後実行実績380件・3,076百万円)</p> <p>【信用保証協会付保融資の積極推進】 ・22年5月、9月、営業課員および融資課員を対象に、信用保証協会保証付融資を積極的に推進するため、外部講師を招いて信用保証制度の概要などについての内部研修を118名の参加者にて実施しました。(5月:茨城県信用保証協会20名、9月:千葉県信用保証協会98名) ・様々な資金ニーズに迅速に対応するとともに、提携ローンや景気対応緊急保証制度などを中心に積極的に推進しました。 <23年3月末残高> 3,814件・23,135百万円(前年度末対比 92件増・0.8百万円減)</p> <p>【景気対応緊急保証制度の推進】 <22年度実績> 86件・1,620百万円(制度取扱後実績累計 458件・7,880百万円 全国緊急保証制度を含む)</p> <p>【セーフティネット保証の推進】 <22年度実績> 312件・3,059百万円(制度取扱後実績累計 1,035件・9,007百万円)</p> <p>【地公体制度融資の推進】 <22年度実績> 182件・1,098百万円(12の自治体)</p>
顧客ニーズを踏まえて創意工夫をこらした多様な融資の推進	<p>・農業者向け融資の基盤拡充を図る。</p> <p>・環境配慮型経営に取り組む企業向け融資商品を企画検討する。</p>	<p>【農業者向け融資(千葉県農業基金協会制度融資・無担保農業者ローン)の推進】 ・当金庫の営業エリアにおいて農業が基幹産業として重要な役割を担っていることなどから、積極的に推進しました。 <22年度実績> 千葉県農業信用基金協会制度融資 24件・229百万円(制度導入後実績累計 99件・1,302百万円) 無担保農業者ローン「みのり」 31件・51百万円(商品導入後実績累計 193件・379百万円)</p> <p>【日本政策金融公庫との連携による畜産ABL商品の企画検討】 ・他信用金庫等の事例を踏まえ、日本政策金融公庫との連携による畜産ABL商品の導入に向けて検討を進めております。</p> <p>【環境保護関連事業性融資商品の企画検討】 ・省エネルギー(エネルギー削減・温暖化ガス削減)を目的とした設備資金、「ISO14001」などの認定取得資金等の融資商品導入に向けての検討を進めております。</p>

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

取組み項目	取組方針	取組み状況および実績(平成22年4月～平成23年3月)
地域の面的再生	・当金庫の情報網や店舗網を活用し、地域内事業者の事業交流・取引機会の拡大を図る。	【千葉県内5信用金庫とコラボ産学官千葉支部の共催によるビジネスマッチング機会の提供】 ・10月7日開催の「しんきん食の商談会」への商談参加希望者の募集を行い、当金庫から9事業者(今回参加事業者:63先)のみなさまに参加いただきました。
		【取引先事業所の企業紹介ビジネスマッチング・ガイドブックの製作・公開】 ・取引事業所の商品・製品・サービス等の紹介を目的としたビジネスマッチング・ガイドブックの製作・公開に向け、平成23年3月7日から掲載事業者の募集を開始しました。 <現在までの募集実績> 87件
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・行政、商工会議所などと連携するとともに、信金中金地域・中小企業研究所のアドバイスを受け、当金庫の営業基盤である地域の活性化に向けた提言を実施する。	【銚子市を対象とした地域活性化策の提言実施】 ・22年6月より、信金中央金庫との共同事業として銚子観光振興コンサルティング事業を開始し、銚子市、銚子商工会議所、銚子市観光協会、千葉科学大学との連携による「銚子観光振興協議会」を発足、10月26日にキックオフミーティングを開催しました。 ・アンケート調査(22年12月実施)、観光事業者への個別ヒアリング調査(23年1月実施)の結果を踏まえた中間報告書を「銚子観光振興協議会」の委員に配付、提言の実施に向け検討を進めております。
		【エコ定期の発売】 ・平成22年6月1日から7月30日において「夏の定期預金キャンペーン」として、環境保全活動に役立てていただくことを目的に、エコ定期を発売しました。 <募集実績> 5,050百万円(募集予定額5,000百万円) ・この定期預金の平成22年8月31日時点残高の0.05%を当金庫が拠出し、環境保全活動支援金として、店舗所在地に応じ、「ちば環境再生基金」へ2,167,623円、「茨城県環境保全基金」へ357,397円を寄付しました。
		【エコカー割引の導入】 ・平成22年6月1日より平成23年5月31日の期間限定で、クリーンエネルギー車(低公害車)、福祉車両を対象車種として、0.20%の金利割引を実施しました。 <現在までの実績> 47件 ・平成22年9月6日より平成24年9月30日の期間限定で、電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定自動車等、自動車重量税・自動車取得税が減免される自家用自動車(新車)を対象車種とした、しんきん保証基金保証の「カーライフプラン・エコ(通常保証料0.95%を0.86%に引き下げ)」の取扱いを実施しました。 <現在までの実績> 42件
身近な情報提供・経営相談	・外部専門家によるお客さま無料相談会を継続開催する。	【エコ住宅割引の導入】 ・平成23年2月7日より、オール電化住宅、太陽光発電・エコウィル・エコキュートなどの環境配慮型住宅および設備を対象として、住宅ローンとリフォームローンの金利0.1%割引を実施しました。 <現在までの実績> 住宅ローン 4件・42百万円 リフォームローン 5件・17百万円
		【法律、税務等のお客さま無料相談会の継続実施】 ・法律、税務、労務管理、年金などのお客さま無料相談会を継続開催しています。 <22年度実績> 法律相談 8回開催 相談件数17件 税務相談 1回開催 相談件数2件
金融知識の普及	・地域を担う子供たちへの金融経済教育を実施する。	【中学生職場体験学習の受入れ】 ・平成22年8月、銚子市立第四中学校2年生 2名について3日間の職場体験学習の受入れを行いました。 【小学生への金融教育出前授業の実施】 ・平成23年2月10日、銚子市立双葉小学校において、5年生2クラス(55名)を対象に金融教育出前授業を実施しました。

経営改善支援等の取組み実績



【22年4月～23年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	αのうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先数 γ	αのうち再生 計画を既に策 定済みの先数 δ	δのうち今年 度再生計画を 策定した先数 ε	経営改善支援 取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
正常先 ①	4,103	0	/	0	0	0	0.00%	/	-	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	486	17	0	16	13	8	3.50%	0.00%	76.47%
	うち要管理先 ③	46	3	1	2	2	2	6.52%	33.33%	66.67%
破綻懸念先 ④	206	6	0	5	2	0	2.91%	0.00%	33.33%	
実質破綻先 ⑤	460	1	1	0	1	1	0.22%	100.00%	100.00%	
破綻先 ⑥	150	0	0	0	0	0	0.00%	-	-	
小計 (②～⑥の計)	1,348	27	2	23	18	11	2.00%	7.41%	66.67%	
合計	5,451	27	2	23	18	11	0.50%	7.41%	66.67%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は22年4月初時点で整理しております。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めておりません。
- ・経営改善支援取組み先は、22年度に対象先として選定した先数を表示しております。(前年度から支援活動継続中の先を含む。)
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。
- ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」としております。